



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月4日

上場会社名 WDBココ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7079 URL <https://www.wdbcoco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 素行 (TEL) 03-5144-2250
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,672	42.2	809	96.3	809	95.1	508	86.4
2021年3月期第3四半期	1,879	10.3	412	2.2	414	6.1	272	7.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	215.23		211.87					
2021年3月期第3四半期	119.40		114.29					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,807	1,996	71.1
2021年3月期	2,134	1,570	73.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,996百万円 2021年3月期 1,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,450	34.2	725	38.2	725	37.5	471	26.2	199.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表および主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	2,363,000株	2021年3月期	2,363,000株
2022年3月期3Q	121株	2021年3月期	43株
2022年3月期3Q	2,362,930株	2021年3月期3Q	2,284,964株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が顧客とする日本国内の製薬業界においては、人口増加や国民皆保険制度等に支えられ大きく成長してまいりましたが、市場を取り巻く環境は昨今、大きな変化を迎えております。AIやビッグデータといったデジタル化技術や、遺伝子治療や細胞医療などの医療技術が実用化を迎えるとともに、医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドラインの適用といった法令順守体制の整備・強化が求められるようになり、製薬企業が持続的に成長していくうえで大きな転機を迎えております。さらに、少子高齢化を背景とした社会保障費の抑制機運の高まりに伴い薬価制度の抜本改革のもとで薬剤費抑制政策が加速するとともに、政府方針で定められた後発医薬品使用促進が進み、製薬企業の収益構造が大きく変化をしております。

また、既にCROへの委託を活用している製薬企業においては、CROに対する期待も従来のような業務処理を行うだけの受け身な姿勢ではなく、コスト削減等の顧客ニーズを先回りして把握し、CRO自ら改善や課題解決提案を行うといったパートナーとしてより主体的な姿に変化をしております。このような事業環境において、当社は、最新のテクノロジーと優れたビジネスモデルを用いて、顧客に最適な業務プロセスを提案・実施し、製薬企業にとって不可欠なパートナーとしてサービスの提供を行うよう努めてまいります。

このような状況の中、当社は、「仕事の成果の保証」と「新しい価値の提供」を通じて、お客様の課題を解決し、医療の未来に貢献することを経営理念とし、「安全性情報管理サービス」を軸に、「ドキュメントサポートサービス」、「開発サポートサービス」、「臨床開発支援サービス」を展開しております。

当第3四半期累計期間の売上高は2,672百万円と前年同期比793百万円(42.2%増)の増収となりました。これは、既存案件の売上高が堅調に推移したこと、安全性情報管理、ドキュメントサポートのサービスにて、前第4四半期以降に稼働開始した複数の案件が売上に寄与したこと、さらに、安全性情報管理サービスにおいて第1四半期に開始した短期大型案件の売上を計上したことが要因です。また、営業利益は809百万円と前年同期比397百万円(96.3%増)の増益、経常利益は809百万円と前年同期比394百万円(95.1%増)の増益、四半期純利益は508百万円と前年同期比235百万円(86.4%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産は2,522百万円と前事業年度末と比べ601百万円(31.3%増)の増加となりました。これは主として現金及び預金の増加383百万円、売掛金及び契約資産の増加210百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産は285百万円と前事業年度末と比べ71百万円(33.6%増)の増加となりました。これは主として神戸オペレーションセンターの移転に伴う有形固定資産の増加30百万円、ならびに投資その他の資産の増加27百万円、システム開発に伴う無形固定資産の増加13百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債は699百万円と前事業年度末と比べ227百万円(48.1%増)の増加となりました。これは主として未払法人税等の増加140百万円、賞与引当金の増加56百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債は111百万円と前事業年度末と比べ20百万円(22.3%増)の増加となりました。これは主として退職給付引当金の増加9百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期末における純資産は1,996百万円と前事業年度末と比べ425百万円(27.1%増)の増加となりました。これは、主に、四半期純利益508百万円の増加、配当の支払いによる82百万円の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。新型コロナウイルス感染症の収束時期については不透明であることから、その影響が通期に渡り継続したと想定し、その影響を織り込んでおります。2022年3月期の業績予想につきましては、2021年11月5日に公表しました「2022年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」において発表しております売上高3,450百万円、営業利益725百万円、経常利益725百万円、当期純利益471百万円のまま、業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,271	1,664,065
売掛金及び契約資産	617,867	828,053
棚卸資産	13,434	10,372
その他	9,817	20,078
流動資産合計	1,921,390	2,522,569
固定資産		
有形固定資産	62,832	93,509
無形固定資産	—	13,544
投資その他の資産	150,727	178,336
固定資産合計	213,560	285,391
資産合計	2,134,951	2,807,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,311	87,930
未払法人税等	102,157	243,050
賞与引当金	73,440	129,482
受注損失引当金	17,328	4,037
その他	225,421	235,301
流動負債合計	472,658	699,802
固定負債		
退職給付引当金	58,389	67,410
資産除去債務	18,495	25,441
その他	14,472	18,849
固定負債合計	91,357	111,701
負債合計	564,016	811,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,693	269,693
資本剰余金	269,693	269,693
利益剰余金	1,031,668	1,457,538
自己株式	△119	△467
株主資本合計	1,570,935	1,996,457
純資産合計	1,570,935	1,996,457
負債純資産合計	2,134,951	2,807,960

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,879,121	2,672,356
売上原価	1,204,520	1,530,834
売上総利益	674,600	1,141,521
販売費及び一般管理費	262,299	332,136
営業利益	412,300	809,385
営業外収益		
受取利息	4	6
助成金収入	2,500	8
その他	89	—
営業外収益合計	2,594	14
営業外費用		
支払利息	41	95
その他	0	1
営業外費用合計	41	97
経常利益	414,853	809,301
特別損失		
固定資産除却損	—	286
移転費用	—	267
特別損失合計	—	554
税引前四半期純利益	414,853	808,747
法人税、住民税及び事業税	138,077	309,085
法人税等調整額	3,958	△8,911
法人税等合計	142,035	300,173
四半期純利益	272,818	508,573

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、新たな会計方針の適用による利益剰余金の期首残高、及び当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第3四半期累計期間にかかる顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、CRO事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。